

グリーン化を目指す中国のエネルギー (中国十二次五ヵ年計画速報)

戦略・産業ユニット 新エネルギーグループ

關 思超

2010年10月28日、中国政府は「中央政府の国民経済及び社会発展の十二次五ヵ年¹計画に関する意見」(以下「十二次意見」)を正式に発表した。この「十二次意見」は、2011年から2015年の5年間における中国全体の発展計画の基本方針になると見られているもので、中国共産党第十七回中央委員会第五次全体会議(10月15日～10月18日)において審議通過されたものである。

今回の「十二次意見」では今後の発展の基本方針として経済発展方式の加速的な転換、すなわち現在の過度の輸出依存や労働集約、エネルギー多消費などの発展方式から、内需拡大や知識集約、資源節約などを特徴とする持続可能な発展方式への転換、が強調され、その方向に沿って以下の五つの目標が提示された。すなわち、①経済の安定的かつ比較的早い成長を維持すること、②経済構造を調整すること、③都市部及び農村部の国民収入を増加すること、④社会基盤を強化すること、⑤改革開放政策を一層進めること、である。

エネルギーに関連する分野については、5年前の同時期²に発表された「中央政府の国民経済及び社会発展の十一次五ヵ年計画に関する意見」(以下「十一次意見」)と比較すると、特に以下の三点が注目される。

1. より高効率、よりクリーン化されたエネルギー供給システムの整備

エネルギー供給システムの整備に関して、5年前の「十一次意見」では、石炭開発や送電網の建設、石油備蓄の拡大などが強調された。今回の「十二次意見」では、石炭開発についての言及はなく、代わりに、従来型エネルギーのクリーンかつ高効率な利用の促進を指摘している。エネルギーネットワークの建設について、前回触れられなかったスマートグリッドの発展及び石油・ガスパイプラインネットワークの完備が今回の戦略には含まれている。さらに、5年前の「石油備蓄能力を高める」という石油中心のエネルギー備蓄戦略が、「石油・ガス戦略備蓄の拡大」に広げられたように、ガスは今後の中国のエネルギー戦略を考える上での注目すべきエネルギー源となるだろう。また、石炭、電力、石油、ガス、水、鉱物資源などの料金体系の整備と改革が、今回の「十二次意見」では明確に指摘されている³。

2. ソフトな手法にも注力する気候変動対策

「温室効果ガスの削減」といった用語が5年前の「十一次意見」には一切出ていなかった

¹ 2011年～2015年

² 2005年10月18日

³ この点について、「十一次意見」では明確にされていなかった。

たが、今回の「十二次意見」では気候変動対策が重点的に取り扱われている。具体的には、合理的なエネルギー消費総量のコントロールや、省エネの促進、非化石燃料の利用拡大、森林保護、排出権取引制度の活用などが挙げられている。実は、省エネに対しては「十一次意見」でも言及され、GDP 当たりのエネルギー消費量の削減目標⁴も設定されていた。ただし、当初の施策は、資源節約やリサイクル利用、利用効率の引き上げなどハード面の省エネ手法が中心であった。それに対して、今回の「十二次意見」では、ハードな省エネ手段の他に、省エネ推進体制作りや政策手段、市場機能の活用などソフトな手法にも注力するとしている。例えば、エネルギー多消費産業の過度な成長の抑制や、省エネ目標の達成に対する監視の強化、省エネに関する法律規定及び基準の整備、企業に対する省エネ・インセンティブとコントロール体制の健全な整備、先進的な省エネ技術及び製品の利用拡大、工業・建築及び交通など重要な部門における省エネを確実に実施する、などである。また、合同エネルギー管理⁵等、市場機能を活用した省エネ手法を推進することも提示している。なお、省エネのほか、今回の「十二次意見」にはステップ・バイ・ステップで炭素取引市場を構築すると示していることにも注目すべきだろう。

3. 産業育成の中心が新興産業にシフト

「十一次意見」では、IT産業や、バイオ、新材料、新エネルギー等新興産業の促進に言及されてはいたものの、当初⁶経済性が見られなかった新興産業より、むしろ産業全体の基礎を強められる設備製造業⁷の発展促進に重点が置かれていた。しかし、金融危機以降、省エネや、再生可能エネルギー、次世代自動車など新興産業が将来的な経済成長のエンジンとして注目を集めるようになり、今回発表した「十二次意見」では、これら新興産業の育成及び発展促進が特に強調されている。実は、中国国務院では10月18日の段階ですでに「戦略的新興産業の育成及び発展促進に関する決定」を発表し、今後、省エネ・環境産業、先端IT技術、先端バイオ技術、製造業のアップグレード⁸、新エネルギー産業（原子力含む）、新材料技術、及び次世代自動車という七つの産業分野の発展に注力し、新興産業の部門GDPを2015年までに全国GDPの8%、2020年までに同15%に引き上げるという発展目標を定めている。「十二次意見」がこれと軌を一にするのは言うまでもない。

中国は2009年に米国を抜いてエネルギー起源の二酸化炭素排出量が世界第1位になったと見られている。また国内の環境問題も深刻化している。国際世論と国民の批判への対応が、この国の喫緊の課題であることをこの五ヵ年計画は物語っている。

⁴ 十一次五ヵ年期末（2010年）までにGDP当たりのエネルギー消費量を20%削減

⁵ Energy Performance Contracting、日本でいうESCO（Energy Service Company）事業

⁶ 「十一次意見」が出された2005年の頃

⁷ 具体的には、発電・送配電や、運輸、大規模石油化学、CNC工作機械、自動化制御装置、IC（Integrated Circuit）生産などの産業である

⁸ 製造業の技術基礎を強める上で、技術集約度及び付加価値を高める